

ASIイスラエル株式ファンド

ワクチン接種で先行、再注目されるイスラエル株

2021年2月12日

👉 お伝えしたいポイント

1. 2020年の良好なパフォーマンス状況
2. ワクチン接種の普及による経済効果
3. 再注目されるイスラエル株の魅力
4. コロナ禍においても堅調なイスラエル企業
5. 今後の見通しと投資戦略

※当資料は、アパディーン・スタンダード・インベストメンツのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

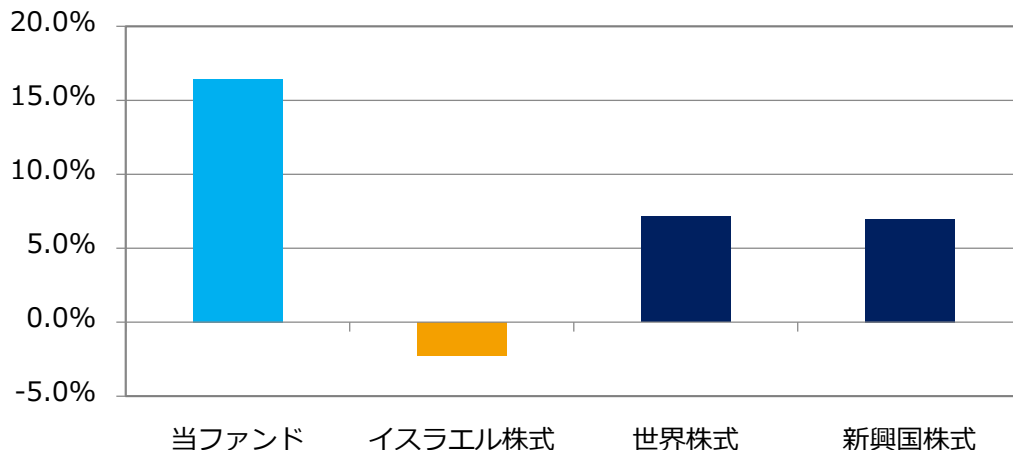
1. 2020年の良好なパフォーマンス状況

2020年のイスラエル株式市場は、2月下旬以降に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落しましたが、その後は経済再開の動きや、アラブ首長国連邦との歴史的な和平協定締結、ワクチン開発の進展などを好感して下げ幅を縮小しました。イスラエル株式の代表的な指数であるTA-125指数は、年間で約▲2.2%となりました。

一方、当ファンドでは、イスラエル関連株式として、米国上場のテクノロジー株式や、コロナ禍においても業績を拡大した優良銘柄等へ厳選投資を行い、年間で+16.5%のリターンを獲得し、TA-125指数や世界株式および新興国株式を大きくアウトパフォームしました。

《2020年の騰落率》

(2019年12月30日～2020年12月30日)



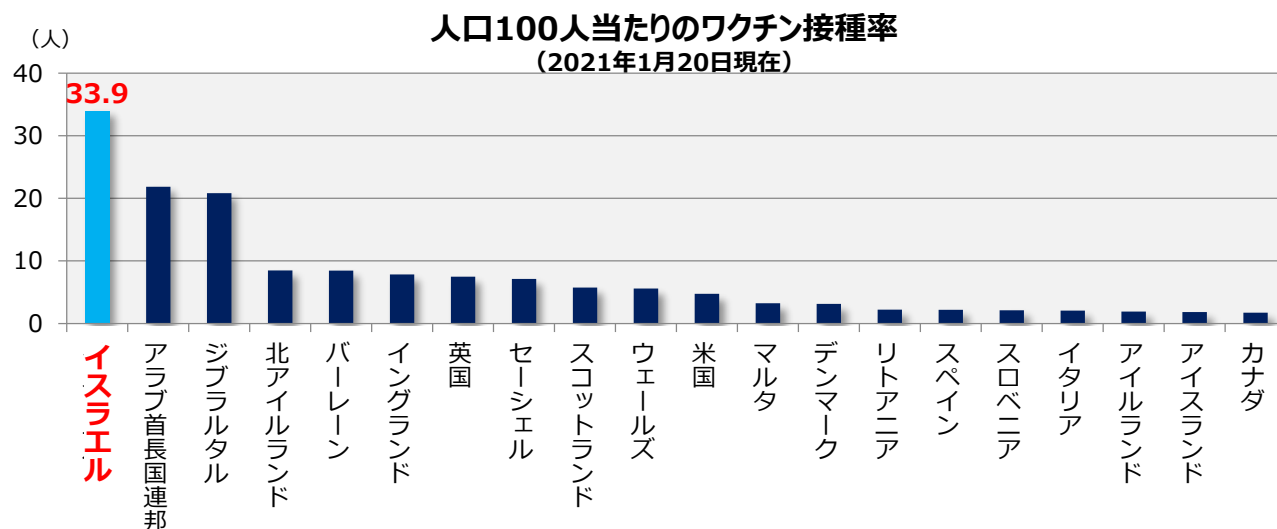
※出所：Bloomberg

※イスラエル株式=TA-125 Index、世界株式=MSCI AC World Index、新興国株式=MSCI Emerging Indexを使用、全て円換算ベースのリターン。

2. ワクチン接種の普及による経済効果

ワクチン接種率 世界 No.1

イスラエルは新型コロナウイルスによる感染拡大の初期段階で世界各国へワクチン交渉を始め、ファイザー／ビオンテック製ワクチンの供給を確保しました。優先順位の高い人（60歳代以上や医療従事者、重症化リスクのある人）には、国内の医療機関を通じて連絡を取っており、イスラエル政府は5月には全国民の接種を目指しています。イスラエルのワクチン接種率は、33%程度であり、他国と比較して圧倒的に高くなっています。



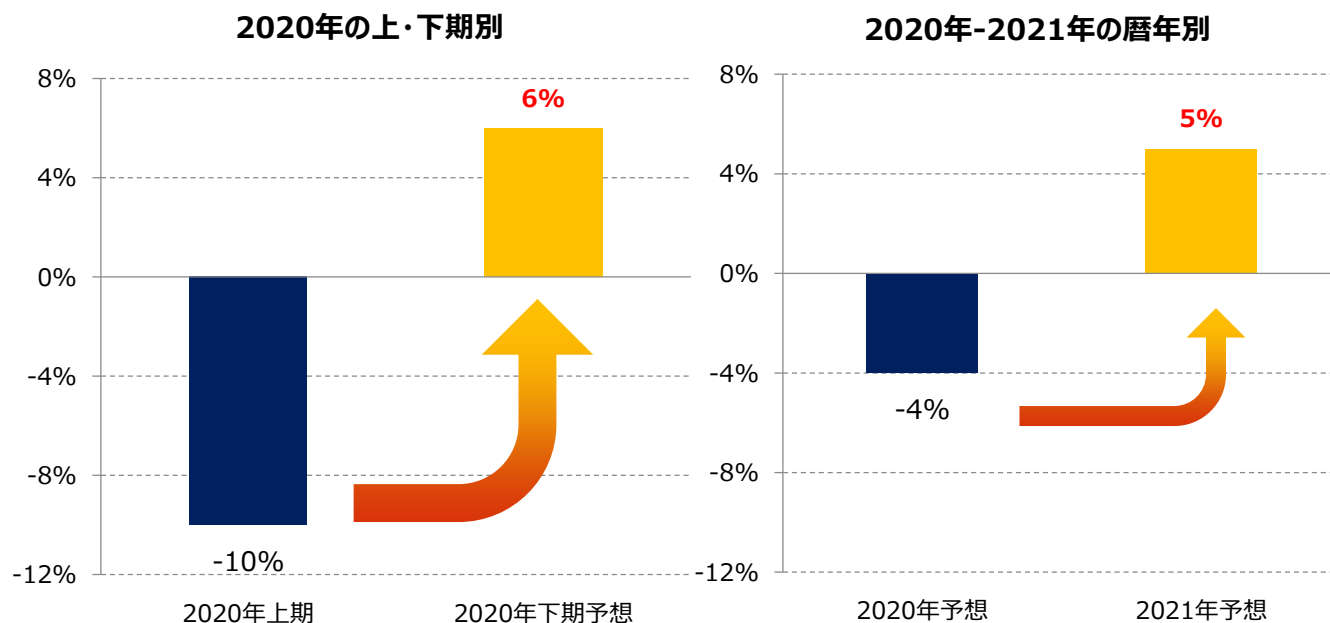
出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Our world in data、
同データは、新型コロナウイルスワクチンの1回目の接種を受けた人の数を計測。（これまでに使用が承認されたワクチンのほとんどは、1週間以上の間隔をあけて2回接種する必要がある。）

ワクチン接種がもたらす経済への期待

ワクチン接種による感染者数の減少、ロックダウンの回避は、マクロ経済への深刻な影響と雇用の喪失の期間が短くなることを意味するため、個人消費と景況感の回復がより早くなると考えられます。

新型コロナウイルスの感染拡大が終息へ向かえば、イスラエル経済は他国よりも早く回復が可能であり、GDP成長率もワクチンの普及により改善することが見込まれます。

イスラエルの予想GDP成長率



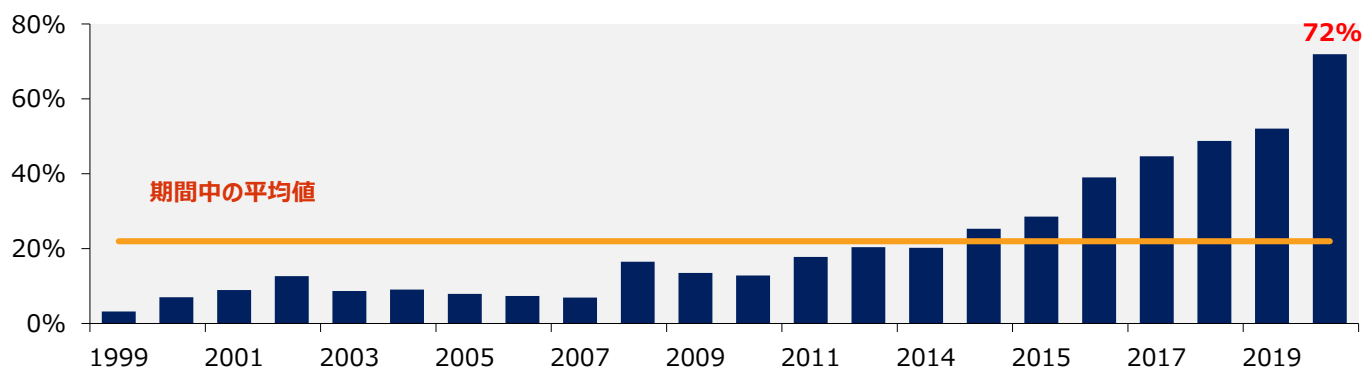
出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Excellence Nessuah

3. 再注目されるイスラエル株の魅力

現金から株式への転換が予想される

イスラエルは、裕福な国でありつつも保守的な国民性であるため、貯蓄率も高くなっています。国民の資産のうち、国内の現金などの非リスク性資産の割合は、国内のリスク資産（国内株式指数時価総額）と比較し過去最高水準にあり、投資家のリスク嗜好が回復した際に、現金から株式への転換が予想されます。

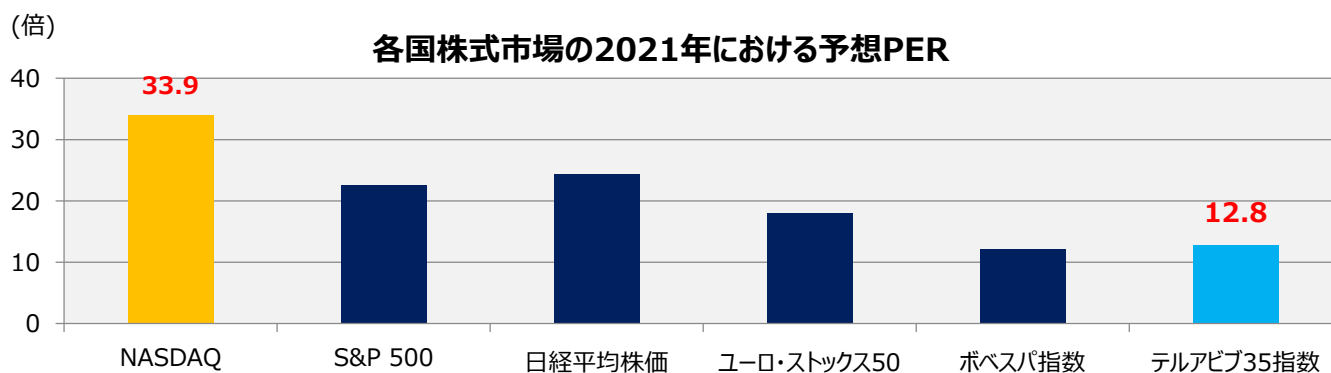
イスラエル株式指数時価総額に対する現金等の割合
(1999年～2020年)



出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bank of Israel、2020年は9月末までのデータ、

先進国の中でも目立つ割安感

イスラエルは、バリュエーションにおいて、世界で最も割安な株式市場の一つとなっています。ワクチン接種によって早期に景気回復が達成されるにつれて、割安なバリュエーションが再注目されると考えます。



出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Excellence Nessuah、予想PERは2月3日時点のデータ。

4. コロナ禍においても堅調なイスラエル企業

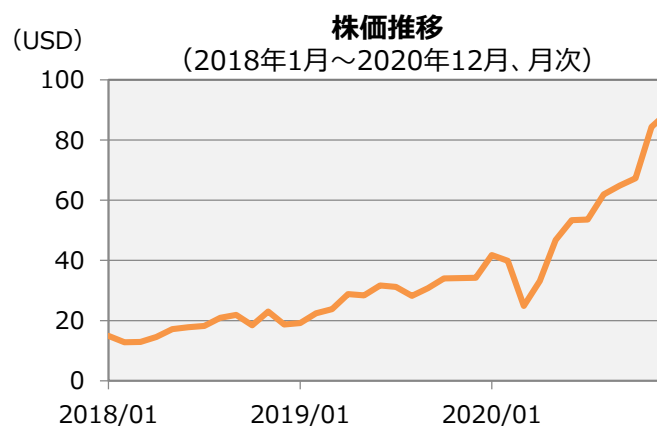
ファイバー・インターナショナル

- 企業が世界中のどこからでも固定料金でフリーランサーを雇うことができるクラウドソーシングサービス企業
- 成長が期待されるギグエコミー関連銘柄※、かつ世界160カ国以上で利用されている
※ギグエコミー…インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方
- グラフィック、デザイン、翻訳、動画・アニメ制作など300の大規模なサービスを展開



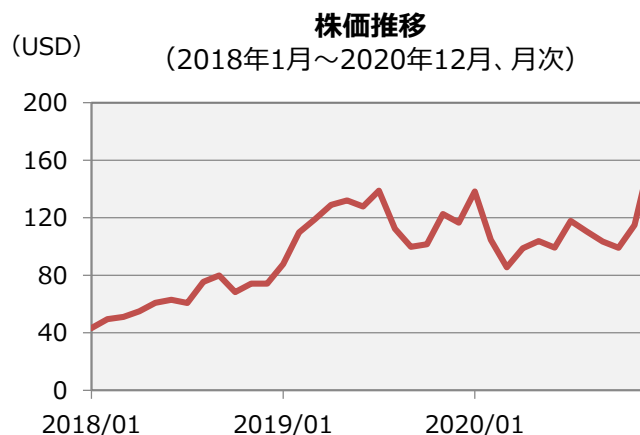
コーニット・デジタル

- デジタル印刷機メーカー
- 業界動向として大手衣料品企業が店舗からオンラインへ移行しているため、eコマースの採用が加速、より優れた柔軟性（短いバッチサイズ、カスタマイズなど）を提供するデジタル印刷の需要が拡大している
- 同社はアナログ印刷機が95%を占める市場において、独自の技術で業界をリードしている



サイバーアーク

- 高レベルの権限を付与された特権アカウントを保護するセキュリティシステムを提供、近年ではこのアカウントの不備がサイバー攻撃被害を助長している
- 特権アカウントを利用すると、重要データへのアクセス、アカウントの作成／削除ログ等も可能
- デジタル化の加速はサイバーセキュリティの脅威を加速させ、同社のような遠隔地に展開可能な業界をリードするテクノロジーへの需要を喚起



出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ, Bloomberg

5. 今後の見通しと投資戦略

【市場見通し】

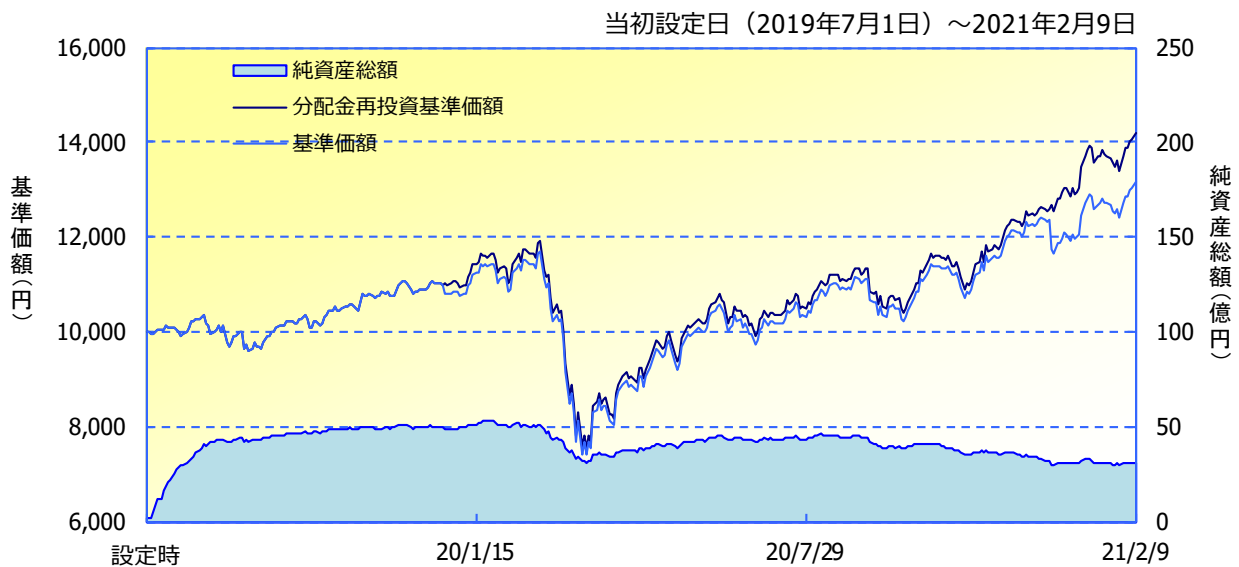
短期的には、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や、より感染力の強い新型コロナウイルスの変異種の発見などが懸念材料ですが、米国の金融緩和政策、イスラエル政府による経済対策、ワクチン開発の進展によるセンチメント改善などから恩恵を受けながら、イスラエル株式市場は底堅い展開になると予想します。また、活発な海外からの投資、高い貯蓄率や豊富な待機資金、割安なバリュエーションに着目した資金流入などが支援材料になると考えます。

【今後の投資方針】

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高い銘柄へ厳選投資してまいります。成長性の高いテクノロジー関連銘柄と良好な人口動態から恩恵を受ける内需系の消費関連銘柄のバランスの取れたポートフォリオを維持してまいります。当ファンドでは、企業への投資を、“企業オーナー”の観点で行い、エンゲージメントによる企業価値向上への働きかけも行いながら、安定した投資パフォーマンスの達成をめざしてまいります。

■ 基準価額・純資産の推移（2021年2月9日現在）

基準価額	13,167 円
純資産総額	31億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- イスラエル企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. イスラエル企業の株式に投資します。
 - ※株式にはDR（預託証券）を含みます。
 - ※イスラエルの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）およびイスラエルの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）に投資することがあります。
 - 当ファンドにおけるイスラエル企業とは
 - ・イスラエルの金融商品取引所に上場している企業
 - ・イスラエルに本社を置いている企業／イスラエルに登録している企業
 - ・その他イスラエルと密接な関係を持つ企業（イスラエル企業を買収した企業、研究開発拠点をイスラエルに持つ企業、主たる経済活動をイスラエルで行なっている企業など）
2. 株式への投資にあたっては、以下の分析を通じて、厳選投資することを基本とします。
 - ◆第1段階：ビジネスモデルや収益の質・構造・持続性といった「企業の質」に着目した分析
 - ◆第2段階：株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）等の「バリュエーション」指標に着目した分析
3. イスラエル企業の株式の運用は、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドが行ないます。
 - ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク、証券市場の流動性リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「集中投資のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.958% (税抜 1.78%) 以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
		運用管理費用 (信託報酬) (税抜) (注1)
		純資産総額 350 億円以下の部分 税抜 年率 1.78%
		純資産総額 350 億円超 700 億円以下の部分 税抜 年率 1.73%
		純資産総額 700 億円超の部分 税抜 年率 1.68%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用 (信託報酬) (税抜)」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ASIイスラエル株式ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。